

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月9日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自2023年1月1日至2023年3月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池崎久也

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野寿也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野寿也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区大成町四丁目80番1号)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	10,791,745	10,698,128	41,296,102
経常利益 (千円)	1,678,854	1,606,637	4,005,423
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,070,143	1,059,639	2,520,390
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,174,584	1,134,111	2,401,288
純資産額 (千円)	47,936,338	49,121,314	48,632,158
総資産額 (千円)	61,164,486	62,752,413	62,586,693
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.00	55.51	129.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.7	70.7	70.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識しているリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種規制が段階的に緩和され、景気に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化等に伴う原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱により、景気後退への懸念が高まる等、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループ関連の建設・住宅業界は、住宅の新設着工戸数が戸建を中心に伸び悩んでおり、長期的に見ても世帯数の減少や住宅の長寿命化等により年々減少傾向にある等、厳しい環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、2023年12月期から2025年12月期までの中期経営計画「タチカワビジョン2025～継続と進化～」を策定致しました。今後も安定した収益を確保できる事業体制の構築に向けて、建築物内外の生活環境の改善による社会貢献を継続しながら、「ものづくりとマーケティング」「経営基盤の強化」「サステナビリティへの取組み」に注力し、時代のニーズに応じて進化させてまいります。

当期の室内外装品関連事業においては、生活様式や働き方が大きく変化する中、多様化するニーズに応じた、より安心・安全で快適な住空間づくりを目指し、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透に注力したほか、当社ウェブサイトやSNSを活用した情報発信等により、デジタルマーケティングの強化を図りました。営業拠点においては、営業機能の効率化およびサービスの向上を目的に、ショールームを備えた関東支店の建設、移転に向けた準備を進めております。生産面においては、連結子会社の立川機工株式会社にて、動線の改善や生産品目の拡大による生産性の向上、外注部品の内製化等によるコストダウンを目的に、最新設備を備えた成形棟を新設しました。

駐車場装置関連事業においては、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案の推進による受注の獲得と、高騰する原価管理を徹底することで、収益の獲得に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、原価高騰の影響下においても、生産体制の改善等により収益獲得に努めてまいりました。

サステナビリティへの取組みについては、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）に関する重要課題の解決に向けて「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ基本方針の策定、マテリアリティ（重要課題）の特定を行うと共に、TCFD提言に賛同し、気候変動に関連するリスク・機会および対応策を分析・評価し、活動を開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,698百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1,504百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は1,606百万円（前年同期比4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,059百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

コロナ禍で大きく変化したマーケットに対応するため、新たな需要喚起による市場開拓、新製品の早期市場浸透を進めてまいりました。

「安心・安全・快適」を実現する製品提案の一環として、抗ウイルス・抗菌性能に対する製品ニーズや室内空間を有効活用するための間仕切り需要の高まりを受け、2月に『アコーディオンカーテン』のレザーラインナップをリニューアルしました。また、タテ型ブラインド『パーティカルブラインド』においては、スラットバリエーションの拡充を行い、遮熱や抗菌等、付加価値の高い製品の訴求に注力しました。

その他、『国際ホテル・レストラン・ショー』『JAPAN SHOP 2023』に出展し、宿泊施設や飲食店、店舗施設、公共施設で使用される窓まわり製品や間仕切り製品を展示することで、当社製品ならではの機能性や快適性を訴求してまいりました。

以上の結果、売上高は9,079百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動や一部製品の価格改定等の収益改善に努めましたが、原材料を中心とした物価高騰が影響し、1,410百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力の「バズルタワー」の新築工事が前年を上回った一方で、改造改修工事の受注が減少したことにより、売上高は668百万円（前年同期比23.2%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少や資材価格高騰影響等により、5百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

[減速機関連事業]

設備投資の市況回復に支えられ、定番品に加え、無人搬送台車駆動用減速機等の各種産業用減速機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は950百万円（前年同期比5.5%増）となりました。営業利益につきましては、原材料価格高騰の影響もありましたが、売上高の増加により87百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は62,752百万円で、前連結会計年度末と比較し165百万円の増加となりました。

（資産）

流動資産は39,903百万円で、前連結会計年度末と比較し62百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は22,848百万円で、前連結会計年度末と比較し227百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による増加や、株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

（負債）

負債は13,631百万円で、前連結会計年度末と比較し323百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、電子記録債務、未払金が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は49,121百万円で、前連結会計年度末と比較し489百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は70.7%と、前連結会計年度末と比較し、0.6ポイントの増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は119百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,583,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,141,900	191,419	
単元未満株式	普通株式 38,100		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		191,419	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,583,600		1,583,600	7.63
計		1,583,600		1,583,600	7.63

(注) 2022年11月2日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は1,761,070株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,128,635	15,146,462
受取手形、売掛金及び契約資産	9,999,267	10,108,853
電子記録債権	6,200,449	6,440,960
商品及び製品	878,451	732,389
仕掛品	1,598,911	1,773,835
未成工事支出金	22,563	28,275
原材料及び貯蔵品	4,758,754	5,154,760
その他	453,062	590,111
貸倒引当金	73,886	71,665
流動資産合計	39,966,209	39,903,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,891,151	16,352,877
減価償却累計額	10,139,915	10,231,487
建物及び構築物（純額）	5,751,236	6,121,389
土地	7,518,688	7,518,688
その他	18,003,436	17,905,732
減価償却累計額	14,590,506	14,738,200
その他（純額）	3,412,930	3,167,532
有形固定資産合計	16,682,855	16,807,610
無形固定資産	375,376	343,846
投資その他の資産		
投資有価証券	2,873,734	2,904,812
退職給付に係る資産	389,938	390,949
その他	2,412,638	2,515,155
貸倒引当金	114,059	113,943
投資その他の資産合計	5,562,251	5,696,972
固定資産合計	22,620,483	22,848,430
資産合計	62,586,693	62,752,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,697,689	3,609,264
電子記録債務	3,343,876	3,055,077
未払金	1,322,921	1,165,481
未払法人税等	537,668	638,545
賞与引当金	225,729	660,008
役員賞与引当金	59,030	16,116
製品保証引当金	11,109	11,466
工事損失引当金	-	1,795
その他	1,771,254	1,456,102
流動負債合計	10,969,280	10,613,859
固定負債		
役員退職慰労引当金	405,029	392,752
退職給付に係る負債	2,502,282	2,526,084
その他	77,942	98,403
固定負債合計	2,985,254	3,017,240
負債合計	13,954,535	13,631,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,094	4,395,094
利益剰余金	35,941,556	36,598,416
自己株式	986,467	1,206,067
株主資本合計	43,825,183	44,262,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,692	391,778
繰延ヘッジ損益	9,663	941
為替換算調整勘定	72,572	77,114
退職給付に係る調整累計額	380,562	376,929
その他の包括利益累計額合計	46,039	91,021
非支配株主持分	4,760,935	4,767,849
純資産合計	48,632,158	49,121,314
負債純資産合計	62,586,693	62,752,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	10,791,745	10,698,128
売上原価	6,046,769	6,189,728
売上総利益	4,744,975	4,508,400
販売費及び一般管理費	3,099,117	3,004,058
営業利益	1,645,858	1,504,342
営業外収益		
受取利息	107	838
受取配当金	1,678	1,738
不動産賃貸料	8,797	9,215
受取保険金	-	74,995
為替差益	15,492	5,381
その他	9,080	13,731
営業外収益合計	35,156	105,900
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	1,633	1,909
自己株式取得費用	-	1,097
その他	526	596
営業外費用合計	2,160	3,604
経常利益	1,678,854	1,606,637
特別利益		
投資有価証券売却益	7,465	-
受取補償金	-	33,500
特別利益合計	7,465	33,500
特別損失		
固定資産除却損	0	168
特別損失合計	0	168
税金等調整前四半期純利益	1,686,319	1,639,968
法人税、住民税及び事業税	612,058	630,995
法人税等調整額	61,357	86,646
法人税等合計	550,700	544,348
四半期純利益	1,135,619	1,095,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,475	35,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070,143	1,059,639

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	1,135,619	1,095,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,489	21,145
繰延ヘッジ損益	3,071	8,721
為替換算調整勘定	17,754	4,541
退職給付に係る調整額	11,349	4,082
その他の包括利益合計	38,965	38,491
四半期包括利益	1,174,584	1,134,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113,413	1,104,621
非支配株主に係る四半期包括利益	61,171	29,490

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	145,853千円	千円
電子記録債権	178,490千円	千円
支払手形	183,190千円	千円
電子記録債務	354,943千円	千円
設備電子記録債務	396千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	210,848千円	289,549千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	389,131	20.00	2021年12月31日	2022年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402,779	21.00	2022年12月31日	2023年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,020,561	870,097	901,086	10,791,745		10,791,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高			28,477	28,477	28,477	
計	9,020,561	870,097	929,564	10,820,223	28,477	10,791,745
セグメント利益	1,425,445	146,316	74,096	1,645,858		1,645,858

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,079,369	668,114	950,644	10,698,128		10,698,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高			23,397	23,397	23,397	
計	9,079,369	668,114	974,042	10,721,526	23,397	10,698,128
セグメント利益	1,410,837	5,542	87,962	1,504,342		1,504,342

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業	
一時点で移転される財	9,020,561	550,875	901,086	10,472,523
一定の期間にわたり移転 される財		319,222		319,222
顧客との契約から生じる 収益	9,020,561	870,097	901,086	10,791,745
その他の収益				
外部顧客への売上高	9,020,561	870,097	901,086	10,791,745

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業	
一時点で移転される財	9,079,369	315,205	950,644	10,345,218
一定の期間にわたり移転 される財		352,909		352,909
顧客との契約から生じる 収益	9,079,369	668,114	950,644	10,698,128
その他の収益				
外部顧客への売上高	9,079,369	668,114	950,644	10,698,128

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円00銭	55円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,070,143	1,059,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,070,143	1,059,639
普通株式の期中平均株式数(株)	19,456,584	19,089,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月9日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。